

第50期報告書

2018年4月1日～2019年3月31日



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

ここに、当社第50期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業の概況及び決算につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
副会長執行役員



代表取締役社長
社長執行役員

2019年6月

萩野 研司 北澤 直来

事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替相場が安定して推移するなか、設備投資の増加、企業収益の改善等が見られましたが、後半には、米中通商問題の激化や中国経済の減速を背景に、輸出型企業の一部には景況感の悪化が出てくるなど、景気は不透明感を増してまいりました。

情報サービス産業におきましては、IoT、AI（人工知能）、クラウドサービスなどの普及を背景として、データを利活用したまちづくり（スマートシティ）の推進、自動運転を起点としたMaaS（Mobility as a Service）の浸透、製造技術の革新（スマートファクトリー）など、ICT技術が社会インフラとして重要性を増しております。

一方で、サイバー攻撃等の情報漏えい・消失等の脅威も年々複雑化・巧妙化し、セキュリティ技術の高度化も引き続き求められております。また、北海道胆振東部地震の影響で発生した電力消失（ブラックアウト）に際し、データセンターは継続して運用を行うなど、事業継続計画（Business Continuity Plan）の観点から、データセンターの重要性が高まっております。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。受注拡大では、都市ガス事業者向け基幹システムにおいては、50%を超えるお客様に利用していただくことができました。サービス強化の取り組みでは、広島県広島市に西日本サポートセンターを2018年12月に開設いたしました。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は15,513百万円（前期比11.3%増）、営業利益は708百万円（前期比8.5%増）、経常利益は728百万円（前期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は424百万円（前期比6.9%減）となりました。

■公共事業セグメント

公共事業セグメントは、すべてのサービス分野（ソフトウェア開発・システム販売、システム機器・プロダクト関連販売、情報処理サービス、その他の情報サービス）で堅調に推移いたしました。利益面においては、自治体向け「G.Be_U（ジービーユー）」（総合行政ソリューション）が堅調に推移いたしました。不採算案件の会計処理により前期比で減少となりました。

その結果、売上高は7,043百万円（前期比11.4%増）、セグメント利益は323百万円（前期比41.4%減）となりました。

■社会・産業事業セグメント

社会・産業事業セグメントは、すべてのサービス分野（ソフトウェア開発・システム販売、システム機器・プロダクト関連販売、情報処理サービス、その他の情報サービス）で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者



向け「GIOS（ジーオス）」及び印刷業向け「PrinTact（プリンタクト）」が堅調に推移し、その他の情報サービス、特にデータセンター関連サービスが堅調に推移いたしました。また、海外ソフトウェア開発子会社の活用が進んだことも収益構造の改善に貢献いたしました。

その結果、売上高は8,470百万円（前期比11.3%増）、セグメント利益は1,907百万円（前期比37.2%増）となりました。

■売上高の推移

(百万円)



■セグメント別売上構成比（連結）

第50期（2018年4月1日～2019年3月31日）

公共事業
45.4%

社会・産業事業
54.6%

■親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(百万円)



対処すべき課題

AI（人工知能）、クラウドサービスなどの普及や第5世代移动通信システム（5G）の開始によるIoTの進化を背景として、デジタルトランスフォーメーションが急速に発展する一方、サイバー攻撃等の情報漏えい・消失等の脅威も年々複雑化・巧妙化し、セキュリティ技術の高度化も引き続き求められております。加えて、自然災害に対する事業継続計画（Business Continuity Plan）の観点から、データセンターの重要性が高まっております。

このような状況のなか、当社グループは、新価値の創造と顧客価値の最大化を目指す経営を推進し、当社グループ「RSビジョン2025」の実現を目指してまいります。第8次中期経営方針である、「挑戦・成長」、「構造改革」、「人材育成」に取り組み、第8次中期経営計画達成を目指してまいります。

①研究機能の充実

急速に高度化する技術を取り入れ、新事業の創出、新製品・サービスへの展開を図るため、研究機能を充実いたします。

②データセンタービジネスの強化

ICTシステムは「所有から利用」へと利用環境が変化し、クラウド利用は拡大しております。一方で、サイバー攻撃などの脅威や自然災害リスクへの対応等、事業継続に関わるソリューションサービスの需要は高まっております。当社グループは、安全なデータセンターを活用して、多様なサービスメニューを、すべてのお客様に、ワンストップで提供できるようデータセンタービジネスの強化を図ってまいります。

③製品・サービスの品質向上

今後も安定した製品・サービスを提供し続けるために、品質マネジメントシステムの継続的な改善を通して、品質向上に努めてまいります。

④標準化の推進による生産性向上

ICTシステムの進化により、求められる開発技術や専門知識もより高度化、複雑化いたします。業務プロセスや開発プロセスの標準化を推進し、生産性向上を図ってまいります。

⑤セキュリティソリューションサービスの充実

ネットワーク社会の進化とともに、外部からの侵入防止、内部からの情報漏えい対策など、セキュリティ対策が経営上の重要な課題となっております。当社はセキュリティ対策の様々な経験を活かし、ネットワークを安全かつ効率的に維持するソリューションサービスの充実を図ってまいります。

⑥人材育成

2020年の5G実用化を契機として、ICTインフラは急速に進化するものと予測されています。このようななか、当社グループの成長には、IoT、AIなど高度な技術者の育成が最重要課題と考えます。お客様業務に精通したシステムエンジニア、車載系エンバッドシステムエンジニア、AI、セキュリティ、ネットワーク、データセンター運用など、多様な技術者育成を推進いたします。

⑦コンプライアンスの強化

コーポレートガバナンス・コードへの対応等、企業経営の透明性に関する社会的な要請が高まっております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の充実を図り、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、コンプライアンス教育や情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進めてまいります。

⑧訴訟への対応

当社は、2018年10月26日付けで株式会社オージス総研より訴訟を提起され、同年11月15日に訴状の送達を受けております。当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

⑨働き方改革による魅力ある職場づくり

日本の人口や生産年齢人口の減少が継続しているなかで、長時間労働や残業等の慣習が生産性の低下を招く原因になっているとの考え方から、働き方改革の動きが進んでおります。当社グループでは、多様で柔軟な働き方への対応、全社員の活躍を通して、魅力ある職場づくりを推進いたします。



■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第50期 2019年3月31日現在	第49期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	12,688,249	11,082,722
固定資産	5,034,881	4,616,797
資産合計	17,723,130	15,699,520
負債の部		
流動負債	5,191,298	4,433,491
固定負債	4,530,316	3,440,301
負債合計	9,721,615	7,873,792
純資産の部		
株主資本	7,879,374	7,502,264
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,467,419	3,090,310
自己株式	△ 8,595	△ 8,595
その他の包括利益累計額	122,141	323,463
純資産合計	8,001,515	7,825,727
負債純資産合計	17,723,130	15,699,520

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第50期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第49期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	15,513,986	13,933,515
売上原価	12,554,950	11,256,784
売上総利益	2,959,035	2,676,730
販売費及び一般管理費	2,250,240	2,023,686
営業利益	708,795	653,044
営業外収益	44,464	48,752
営業外費用	25,103	11,057
経常利益	728,157	690,739
特別利益	12,000	—
特別損失	115,767	15,034
税金等調整前当期純利益	624,389	675,705
法人税、住民税及び事業税	304,739	106,948
法人税等調整額	△ 104,854	112,806
当期純利益	424,504	455,950
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	424,504	455,950



■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第50期	第49期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,612	1,701,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 925,618	△ 428,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,401	1,118,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,776	—
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 743,631	2,392,481
現金及び現金同等物の期首残高	3,847,222	1,454,741
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,264	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,170,856	3,847,222

■連結株主資本等変動計算書

第50期 2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日 期首残高	1,966,900	2,453,650	3,090,310	△ 8,595	7,502,264
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 62,980		△ 62,980
親会社株主に帰属する当期純利益			424,504		424,504
連結範囲の変動			15,585		15,585
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	377,109	—	377,109
2019年3月31日 期末残高	1,966,900	2,453,650	3,467,419	△ 8,595	7,879,374

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2018年4月1日 期首残高	74,449	—	249,013	323,463	7,825,727
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 62,980
親会社株主に帰属する当期純利益					424,504
連結範囲の変動		△ 31,008	134	△ 30,873	△ 15,287
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	△ 40,198	2,563	△ 132,813	△ 170,448	△ 170,448
連結会計年度中の変動額合計	△ 40,198	△ 28,445	△ 132,678	△ 201,321	175,788
2019年3月31日 期末残高	34,251	△ 28,445	116,334	122,141	8,001,515



株式の状況 (2019年3月31日現在)

RYO-MO SYSTEMS CO., LTD.

- 発行可能株式総数 8,000,000株
- 発行済株式総数 3,510,000株
- 株主数 628名 (前事業年度末比110名減)
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 (株)ミツバ	1,795	51.3
2 (株)横浜銀行	173	4.9
3 (株)光通信	100	2.8
4 日野 昇	86	2.4
5 両毛システムズ従業員持株会	75	2.1



会社の概況 (2019年3月31日現在)

RYO-MO SYSTEMS CO., LTD.

設 立	1970 (昭和45) 年1月31日	役 員 (2019年6月20日現在)		
資 本 金	19億6,690万円	取 締 役 会 長	日 野	昇
売 上 高	155億1,398万円 (単体145億9,929万円)	代 表 取 締 役 副 会 長 執 行 役 員	荻 野	研 司
従 業 員 数	1,222名 (単体 917名)	代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	北 澤	直 来
事 業 内 容	ソフトウェア開発・システム販売 情報処理サービス システム機器・プロダクト関連販売 その他の情報サービス	取 締 役 常 務 執 行 役 員	山 崎	信 宏
事 業 所	本社 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地	取 締 役 常 務 執 行 役 員	藤 野	修 二
営 業 所	東京、高崎、埼玉、茨城、宇都宮、中部 (愛知県)	取 締 役 執 行 役 員	上 山	和 則
開 発 セ ン タ ー	仙台	取 締 役 相 談 役	秋 山	力
サ ポ ー ト セ ン タ ー	西日本 (広島県)	取 締 役 (監 査 等 委 員)	樋 口	幸 一
		社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	星 野	陽 司
		社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	市 野 澤	邦 夫
		執 行 役 員	大 澤	実
		執 行 役 員	福 田	哲 夫
		執 行 役 員	阿 由 葉	勝 芳
		執 行 役 員	吉 澤	健 次



RS (両毛システムズ) ビジョン2025

3つのRS Creatingにより
真の情報サービス企業となる
ー「データ処理」から「情報創造」へー

変革へのキーワード

RS's Technology : 独創

RS's New value : 新創

RS's Relation : 共創



第8次中期経営方針

更なる成長を遂げる為に、データセンタービジネスを軸として
『新価値創造』と『強みを活かした既存事業の拡大』を実現する

挑戦・成長	構造改革	人材育成
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新分野へ挑戦し、新価値を創造する <ul style="list-style-type: none"> ・新価値創造による成長 ・新技術の研究（シーズの発掘） ■ 強みを活かした既存事業の拡大をする 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 体質を改善する <ul style="list-style-type: none"> ・標準化による品質及び生産性の向上 ・シナジーを発揮できる体制・組織 ・収益の安定化 ・プロジェクトガバナンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人と技術を磨く <ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門性 ・ビジョン経営の浸透 ・一人ひとりの成長とチームワーク

株 主 メ モ

- 事 業 年 度 4月1日~翌年3月31日
- 配当金受領株主確定日 3月31日、9月30日
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月
- 株 主 名 簿 管 理 人
三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
Tel 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所 (ジャスダック市場)
- 公 告 の 方 法 電子公告により行う
公告掲載URL
<https://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。